

米大統領選挙の
直前に異変金融アナリスト
永山卓矢

【仕組まれたビデオ映像の暴露】

来月8日の大統領選挙を控えて、共和党の大統領候補、ドナルド・トランプが窮地に立たされている。

もとよりブッシュ元大統領父子は同候補を支持しない事を表明していたが、ここにきてライアン下院議長はじめ、ライス元国務長官、マケイン上院議員、ケーシック・オハイオ州知事ら有力な共和党の重鎮が次々に離反を表明している。

特に最近になってこうした傾向が強まったのは、今月7日にワシントンポストの電子版が、11年前のトランプ候補の女性蔑視ビデオを公開した事による。もとより主要な報道機関は揃ってトランプ候補には批判的だったが、9日に予定されていた候補者による第2回テレビ討論会の直前にそれが公開されたあたり、いかにも仕組まれたものといえよう。

こうした謀略によって陥れられるあたり、この出来事はトランプ候補が米権力者層によって次期大統領からはずされた——すなわち、民主党のクリントン前国務長官に決まった事を意味する——といって過言ではないだろう。

それを見ていく上で、当初は泡沫候補とされていたトランプ候補がどうして共和党予備選挙で勝利し、支持率では概ねクリントン前長官にリードされていたとはいえ、一時は逆転するなどして僅差の接線を演じていたかを把握する必要がある。

【直前に見捨てられた泡沫候補】

もとよりトランプ候補を支持していたのは、西部開拓時代の精神を受け継ぐ反グローバル的リパタリアンの非主流派であった。日本や韓国はじめ海外に駐留している米軍の撤退をちらつかせ、当該国に駐留費の全額負担を求める姿勢を見せていたのはこのためだ。ただ、そうした姿勢を外交問題評議会(CFR)系が利用して取り込んでいった。

というのは、CFR系はオバマ現政権下の大部分の期間で主導権を握り、財政赤字を抜本的に削減するために海外駐留米軍をリバランスした上で全体的に削減し、国防費を圧縮したからだ。

ヒラリー・クリントン前長官は、その親イスラエ尔的な姿勢から中東に駐留米軍を再び増派する姿勢を見せていたが、それが実現すると、CFR系としては自分たちのレーゾンデートル(存在基盤)が失われてしまうため、トランプ候補の反グローバル的な姿勢に相乗りしたわけだ。

さらにトランプ候補の強力な援軍になったのが、イスラエルの右派政党で長期政権を樹立しているリクードに多額の献金をしているとされるラスベガスのユダヤ人不動産王である。

同氏としては、クリントン前長官が次期大統領に就任して中東に米軍が再増派されると、同国の防衛には好都合だが、それでは左派の労働党と連立を組む中道派のカディマ主導の政権に代わる公算が高まるため、それを嫌ったのである。

ただ、同氏が支持を表明した事で、共和党の新保守主義(ネオコン)派の多くがそれに追随してトランプ候補の支持に回った。

クリントン前長官を支持していた民主党ネオコン派は中国を相手に「新冷戦」構造に持ち込むにあたり、同国と提携すると厄介なので先にロシアを潰そうとした。

そこで原油価格を崩落させ、さらにウクライナ問題で経済制裁を科す事でロシア経済は著しく悪化した。プーチン政権はしぶとく持ちこたえた。それにより、CFR系が主張しているロシアとの提携戦略に米権力者層の信認が高まる事になったようだ。

トランプ候補を支持しているCFR系や、それと連携している国務省キャリア官僚群は、中国包囲網を構築するにあたりロシアを潰すのではなく、中国と切り離して提携していこうとしている。

かつて、ソ連と敵対した旧冷戦時代には、米国は同じ社会主義大国の中国を同国から切り離して提携する戦略を推進したが、現在ではそれと反対の構図になりつつある。

シリアはじめ中東の管理についても、米国は駐留軍を増派するのではなく、ロシアに任せる事にしようだ。

こうした状況を好機と見たのが日本の安倍政権である。

もとより、安倍首相は東アジアに根付いている特殊な宗教勢力を介してプーチン大統領と良好な関係にあったが、これまでは米国の世界覇権戦略に抵触するためにそれに深入りできなかった。

最近、日ロ関係が急速に良好な状態になり、長年の懸案であった北方領土問題も解決に向けて大きく動いているのも、こうした事情がその背景にある。

ところが最近になり、前記のラスベガスの不動産王がトランプ候補を見限ったようだ。

おそらく、トランプ候補の挑発的、攻撃的な姿勢が多く敵を作ってしまう、米国を一つにまとめ上げるのに支障を来すことや、大統領に就任しても勝手な振舞いばかりするようになる事を懸念したのだろう。

かつて、軍産複合体や巨大な石油資本を握っている米権力者層は、選挙期間中に「スモール・ガヴァメント(小さな政府)」を標榜していたレーガン候補を勝利させた上で、実際に大統領に就任すると「ストロング・アメリカ(強いアメリカ)」に方針転換させて国防費を飛躍的に増額させたものだ。トランプ候補にも同じような役割を期待したが、それを諦めたのだろう。

それにより、米権力者層は次期大統領にはクリントン前長官を据える事にしようだ。ただし、そこでは共和党リパタリアン系だけでなく民主党ネオコン派も排除されてしまい、CFR系や共和党ネオコン派が主導権を握るようだ。それにより、ロシアと提携していく戦略が改めて確認されたといえる。

安倍首相が訪米中の9月19日にクリントン前長官の要請に応じる形で会談した際に、ロシアに接近していく姿勢が容認されたのがそれを端的に示しているといえるだろう。

【信用不安の到来は後ズレに】

ところで、これまでは金融資本を中心にクリントン前長官を支持している勢力が株価を安定的に上昇させて暴落を回避しようとしてきたのに対し、トランプ候補を支持している勢力は10月中に信用不安を強めて株価を急落させようとしていたという。

これまでの大統領選挙が行われるまでの株価の動きの相関関係を振り返ると、直前3カ月間に株高が続くと現職大統領やその後継候補が有利な情勢になるのに対し、株安が進むと対立候補が優位になる傾向が強かったからだ。特に直近の10月中の株価の動向が重要なカギを握るため、その期間中の両派のせめぎ合いが大きな焦点になっていたといえる。過言ではない。

ところが今回、権力者層の意向によりトランプ候補がはずされてクリントン前長官が次期大統領に就任する公算が高くなったため、来月8日に大統領選挙が行われるまでは、ある程度は株価が下がっても、信用不安から急落する事は回避されそうだ。

つい最近、10日にプーチン大統領がロシアも石油輸出機構(OPEC)と同調して増産抑制や減産に加わる意向を示した事で、原油相場が上昇するとともに株高を支援したのも、こうした事情を考えると得心がいく。国慶節による1週間にわたる休場期間中で中国勢による現物買いが出てこない隙について、世界最大石油資本と同じ系列である世界最大金融資本の傘下のヘッジファンドが金相場を売り崩したのも、株高を支援するためだろう。

ただし、本誌10月3日号で述べたように、日銀に外債(=米国債)の購入を決めさせるためにも、近いうちに円高や株安をもたらすために信用不安を引き起こす必要がある。

その到来が大統領選挙の終了後に後ズレしたに過ぎない。

永山卓矢の「マスコミが触れない国際金融経済情勢の真実」

詳しくはこちらへ → <http://17894176.blog.fc2.com/>

テクニカル 1年サイクルボトム

NYダウ平均は苦闘中。先週述べた展開から変化はない。即ち「……9月9日のギャップダウンを上値抵抗として、下値18,000で保合いに入っている」。

先週木曜日は下ヒゲで18,000割れを試したものの、引け値は維持。雇用統計は良くも悪くもなく、12月利上げを押しよくするには至っていない。大統領選挙までは結論が出ないだろう。テクニカルでは18,000割れは大陰線を伴う下げを示唆するが、上値もギャップ上限(18,404～18,446)を抜けると強気に転換する。

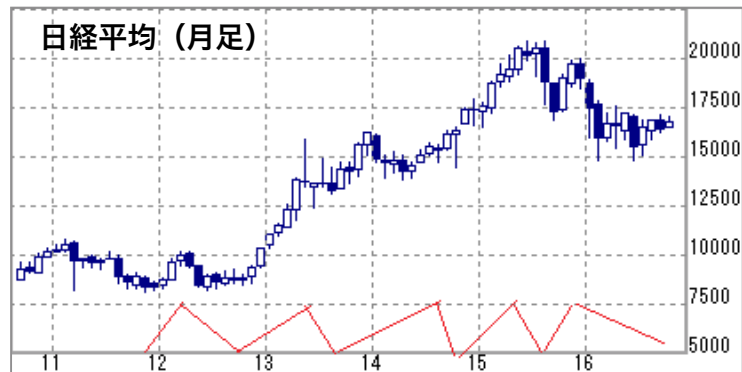
市場予想を覆すトランプ氏が大統領に選ばれると、ブレグジットの二の舞になりそうだが、今年はここまで、ビッグイベントに対して予想外の年であった。最後の最後まで判らない。

日経平均は7月中旬以降、16,500±500のレンジ相場。レンジに入ると官製相場の弊害といわれるが、下げさせないから、上がらないのだ。しかし、このような類のレンジ下限は外部のショック安で一気にケリが付き、そこで初めて底打ちとなる。

さて、サイクルベースでは1年サイクルのボトムが間もなく

到来する。これまで、2010年9月、11年11月、12年10月、13年11月、14年10月、15年9月、いずれも安値、あるいは上伸前の保合い終了点と合致している。11月が終わるまでにはこのサイクルボトムが到来するはずだが、現在の保合い終了点で収まるか、外部ショックが到来して安値が出現するか。ただ、どちらが来てもその後の反発につながる。それは新1年サイクルの上昇期に入るからだ。ただ18,000を超えてくると、既に9月末が保合い終了点で、そこでボトムを付けたことになる。

日経平均 (月足)



今週の押し 保合いの保合い下放れ？

先週の当欄ではNY金下落に本来連動すべきユーロドルの底堅さを指摘し、「相場が23日移動平均を上回ると8月からの上値抵抗を突破し、少なくとも1.4、米国経済にネガティブなニュースが入れば1.5を試す展開があるのではないかと。故に今週も押し目買い方針である。その一方で、引け値で1.11を割り込むと相場は1.10を目指そう。ただ1.10を割れない限り中長期的には強気見通しである」と予測。先週末発表の9月米小売売上高が市場予想通り前月比0.6%増と「過去3カ月で最大の増加」（ブルームバーグ）を記録。このポジティブなニュースに米ドル、米国株式は上昇。ユーロは対ドルで7月27日以来57営業日ぶりに1.10を割り込んだ。15日スローストキャスティクスは売られ過ぎなので目先は反発が目前に迫っていると見る事が出来るが、トレンドライン的には昨年12月3日の安値(1.0538)と7月25日の安値(1.0951)を結んだ第1ラインを割り込み、更には3月10日安値(1.0824)と6月24

日安値(1.0912)を結んだ第2ラインを割り込んだので弱気サインである。今週、6月24日安値を割り込む事なく、反発した相場が引け値で第1ラインを突破すれば、今週は恐らく1.1165～1.1170付近にある23日、69日移動平均線付近まで戻ると予想される。これを超えれば1.1210付近が次の目標地点か。

しかし、逆に今週相場が6月安値を割り込むと、戻してもせいぜい1.1050程度。日柄的には年末に向け1.0500を試す弱気相場に転換したと見て良い。目先は3月安値が目標地点か。

週足で今週は非常に重要な週となる。先述昨年3月の安値から相場は38週、29週で中期的な節目をつけ、それぞれの節目は19週2回、14週と15週でサブサイクルが出来ていると筆者は見ている。今週は6月24日のBREXIT騒動時の安値から起算して17週目。サブサイクルは恐らく先週、もしくは遅くとも10月中につけるものと想定する。

昨年3月から、相場は大きな三角保合いを形成中。サブサイクル形成時に6月安値が維持されれば先週のライン割れはダマシで1.55付近の保合い上限を目指し、割り込めば1.065付近の保合い下限に向かうのではないかとという予測が出来る。

今週の主な予定・経済統計

10月17日(月)

- ・日銀地域経済報告 ・黒田日銀総裁のあいさつ
- ・10月のNY連銀製造業景況指数 (1.00の予想、前月は-1.99)
- ・10月の鉱工業生産指数、及び設備稼働率
- ・9月のユーロ圏消費者物価指数

10月18日(火)

- ・9月の米消費者物価指数 (前月比0.3%上昇予想、前月は0.2%上昇)
- ・同コア指数 (前月比0.2%の上昇予想、前月は0.3%上昇)

10月19日(水)

- ・第3四半期の中国GDP、及び9月の小売売上高、鉱工業生産
- ・9月の米住宅着工、並びに建設許可件数
- ・週間米原油在庫(10月8日の週分)
- ・米地区連銀経済報告(バージュブック)
- ・ダラス及びサンフランシスコ連銀総裁、講演
- ・米大統領選、第3回テレビ討論会

10月20日(木)

- ・9月の米景気先行指数 (前月比0.2%上昇の予想、前月は0.2%下落)
- ・米週間新規失業保険申請件数 (前週は24.6万件)
- ・ECB政策金利発表(ドラギ総裁の記者会見あり) ・EU首脳会議
- ・9月の米中古住宅販売件数 (534万戸の予想、前月は533万戸)
- ・10月の米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (5.0の予想、前月は12.8)

10月21日(金)

- ・黒田日銀総裁、あいさつ ・9月の中国新築住宅価格
- ・サンフランシスコ連銀総裁、講演

ユーロドル相場 (週足)



今週の相場風林語録

大商い続きは天井の前ぶれ

相場の仕組みがわかってくると、この言葉の意味も理解できる。天井付近は強い(買い)材料ばかりが目について、売っていた人も買い戻しに入るし、買いで今まで儲かっている人は利食いしてはさらに買いを大きくして、商い高は増大する。

今週の**九星★波動**

南雲 紫蘭

持続的円安？

ドイツ銀行の問題や欧州金融機関の不良債権問題などがあるとはいえ、欧州に関してはテーパリングに踏み出すべし、という議論が出始め、米国では穏健派とされていたグドリー総裁の想定外な利上げに積極的な発言やFOMC議事録での利上げ派の多さなどを考えると、米国の引き締めは既定路線、欧州は緩和から引き締めへ転換中あるいは検討中といえるでしょう。

となると、金利の絶対値をコントロールするという日銀は、それでも三極の中では最も緩和的に見えます。

実際、長期金利を「ゼロ」にするという日銀の新政策は想定以上に大きなインパクトを投資家や企業経営者に与えているようで、矢継ぎ早の買収劇や期初の外債新規投資の活性化など大きな資本が再び国外に流出しようとしているようです。

こうしたマグマのような投資行動と経常黒字のせめぎ合いは、結局資源価格に掛っているものとみなすこともできますので、OPECをはじめ原油価格の動向にはこれまで以上に注意を払

う必要があるそうです。

さて、月盤は8日から《三碧木星》に入っています。

前月盤《四緑木星》が円高推移した後、いきなり円安となっています。

一度円高に突っ込んでからの円安と考えていましたが、案外円安の流れは持続的かもしれません。



相場指南道場

トレーダーあすなろ物語 (366)

中原 駿

21世紀の現在から見れば、米の金融緩和はすなわちドル安を招くと考えられる。

当時の米当局者もそう考えていた。

金融緩和によって米国の金利と欧州、日本の金利差が縮まることによってドル安が示現する。

ところが、実際に起こったのは、市場金利が下がる前に高金利の米国債を大量に購入するという行動であった。

金利が下がると債券価格は上昇する。米ドルが相当の値下がりをしていない限り、米債を購入するというのは、キャピタルゲインを狙え、同時に高金利での運用を約束した。

第六感の 時、未だ来たらず



テクニカルアナリスト 葛城 北斗

上昇ウェッジに変転

ドル円相場は10日102円80を付けてから、反騰を開始、13日は104円60台まで買われた。先週述べた3つ目の山はまだ完成されていなかった。

日足線では6日陽線棒で104円15を付けた後、陰陽交互に出現。安値、高値が切り上がりとなり、上昇ウェッジ系に変化した。

2週間前から次の通り述べている「目先の戦略は積極的な投資家は10月、103～105円台あれば売りから入り、5年サイクルボトムに向けた最後の下げを取りに行っても良い。100～95円では一般の投資家同様、今度はロングを狙う。それは11月以降になるかもしれない……ショート参入された投資家は105円以上の引け値にストップを置き、102円台から100円台では順次利食いを狙っていくのが良い」。

辛うじて102円台があったが、売り玉を残した投資家は今のウェッジで苦戦を強いられている。時、未だ来たらず。

通常なら高値圏、上昇ウェッジは第5波ダイアゴナルトライアングル。ウェッジ終了後には急落が到来する予定だが、その上昇が105円台までであるのか、我慢のしどころ。しかし、105円台の引け値は撤収して様子見に転じるしかない。

ストップが入るまでは103.00±0.22があれば、今一度利食いのチャンスを狙い、全玉手仕舞いして様子見したい。

5年サイクルボトムに向けた最後の下げがあるとすれば、

それにそもそも欧州・日本と米国の金利差はあまりにも大きすぎたので、米国が多少の金融緩和を実施しても、米国の金利は非常に魅力的に見え続けたのだった。

特に日本に比べ短期資金が激しいスピードで動く欧州通貨に対してのドル高は、歯止めがかからないように見えた。

猫も杓子も米国債を買えば儲かる、というのが皮膚感覚にまでなってしまう、というべきなのかもしれない。

米当局から見れば、金融緩和を実施しても一向に貿易収支が好転せず、企業業績も良くならない。結果、財政赤字も減らず、いつまでたっても双子の赤字の好転が見込めない状況に追い込まれていた。

こうした金融緩和下における「不自然なドル高」はもはや当局にとって容認できない状態にまで到達していたのである。

11月8日、米大統領選以降になろう。

これに関して先週のコメントを引き継ぐ「今年後半はまだまだ不透明な材料が残され、特に大統領選は不明だ。トランプ氏となればドルも株も急落するだろうとした見方が支配的。逆にクリントン氏が勝利すれば通常なら12月利上げを見越して、ドルは上昇との見方も一般的であるが、ここで株の下げが大きくなれば、利上げ延期、ドル下落という事態も想定される」。

中期タームでは6月ブレイグジット以降、99円～107円台の推移が続くそうだが、短期の7～11週サブサイクルの位置づけが現在、はっきりしない状況。来週にはこのサイクルの位置づけをはっきりさせ、新たな戦略を考えたい。



サイクルだけ話します。

— メリマン・サイクル理論 備忘録 —

【第11回】米ドル指数のサイクルについて（3）

米ドルに関連して前回こう述べました“ドル指数は絶対評価なのですが、通貨市場は相対評価なので安値サイクルだけでなく、高値サイクルも存在。この長期サイクルは起点から7～9年目にトップアウトしている事が判っているので、2008年から始まった現行16.5年サイクルは2015～2017年にトップアウトする可能性が示されていました。実際、現時点における高値は2015年12月2日の110.51。従ってここが現行16.5年サイクルの天井であったかもしれません。ただこの相場は大統領選の影響を強く受けます。来月の選挙の結果次第ではダブルトップか新高値更新の可能性もあります。とはいえ、既に上げの日柄が限界に来ている事だけは確かです”。先週上昇したドル指数ですが、まだ昨年12月高値は上抜けていません。そこで今回は上記の高安値両サイクルの細分化は図りたいと思います。政権交代時期も視野に入れた上でご覧ください。

メリマン通信 — 金融アストロロジーへの誘い —

今週は「火星トランスレーション」

先週次の通り述べた“市場予想に反し9月雇用統計はネガティブな結果に終わった。今週の相場は先週の相場の流れと逆の動きになるのではないか。そこから太陽・天王星オポジションの時間帯で再度反転するのか、それとも相場が加速するかは星回りからは判らない。…以前も指摘したように10月の天体位相は9月に比べると単体で相場の方向性を左右するような強力なものはない。裏返せば、ここで紹介した時間帯で反転を繰り返し、結果、種々の相場は総じてボラティリティの高い展開になると筆者は予測する”。実際、先週の米経済指標はポジティブだった。

今回の大統領選では、クリントン有利で株式と米ドルが上昇、トランプ有利で逆にこれらが下落し、代わりに金上昇という関係が出来ていた。巻頭記事でも触れられていたが、ポジティブ要因に加え、トランプ四面楚歌の中で米国株式が上昇している。



筆者が所有しているデータでの最高値は共和党レーガン政権2期目に入った1985年2月25日の164.73。ここからドルは下がります。ドル安は米国製品の輸出に有利。「ロンヤス関係」「内需拡大」という用語が飛び交うこの時期を起点に現在まで8回、平均46カ月、ここ3回は40カ月前後で天井をつけています。

共和党政権時代は1992年の選挙でビル・クリントン勝利で終わり、85年からのドル安も92年9月2日の78.19で終了します。そこから2001年7月6日の121.02、翌年1月28日の120.51のダブルトップまで上昇するのですが、2000年の選挙でクリントンからJ・ブッシュに政権交代している点に注目です。この流れとは別に、92年安値から現在まで7回、相場は平均37カ月、ここ4回は38カ月前後でボトムをつけています。

ドル安の流れは民主党オバマ政権下で再度ドル高になっているので、大統領の資質を無視してこれまでのサイクルを辿れば、来月の選挙は共和党勝利。12年7月24日の高値84.10から41カ月目にあたる昨年12月高値を天井に、14年5月8日の安値78.91から36～39カ月後、即ち来年の初夏から秋から冬にかけて、いったんドル安のボトムが来るという見方になります。

ただ「史上最低の大統領選」と揶揄されている今回の選挙は、民主党VS共和党でも左VS右でもなく、上VS下である。

現在の「先進国」では中間層が激減。英国のEU離脱、フランスの極右勢力の台頭等々は全て、上の視点では「馬鹿で無知な下々の者ども」による乱心。トランプ旋風もそのカテゴリーと我々は見がちである。ただ、それは我々が相場脳で「上の視点」で見ているからと少しは思っておいた方がよい。同様に人数的には「下々の者ども」の方が圧倒的な多数であるという事も。

上憎しの「下々の者ども」はこそって選挙に行くだろう。では先週の「トランプは終わった」と書き立てるメディアを見た上はこそって選挙に行くだろうか。上が兎で、下が亀になる危険性はまだまだ十二分にある。10月19～28日（日本時間19～29日）の「火星トランスレーション」には「ハブニングの星」天王星が入っている。更に満月（16日）を経て今週は18日の金星サインチェンジと翌19日の火星・冥王星コンジャンクション（0度）に注意。「戦」と「露見」の星が今週水曜日に重なる。

WEBサイトより一足早く、1週間分まとめ読み！！

今週のアストロロジー info

- 10月17日（月） 前後3営業日の転換市場多々あり
- 10月18日（火） 金、原油市場の転換はトレンド発生のトリガー
- 10月19日（水） テロ、紛争激化、天災注意（前後3営業日）
- 10月20日（木） 為替市場大きな動き
- 10月21日（金） 極度の悲観は転換の兆し
- 10月22日（土） 二番天井やダブルボトムからの反転は加速しやすい
- 10月23日（日） 買い難い相場は高い、売り難い相場は安い

世界No.1
ヘッジファンドの
マクロ経済分析

マーク・ファーバー博士の
月刊マーケットレポート
The Gloom, Boom & Doom Report
ヘッジファンドランキング位をたびたび記録した男が、世界市場のマクロ経済を読み解く

「グロー・ブーム・ドゥーム（GBD）」とは、景気、上昇、破滅を意味している。GBDレポートは全世界のユニークな投資機会に着目した経済・ファイナンシャルレポートである。ボラティリティの「詩論」の言葉どおり、得意のドル安にある者はやがてよみ入り、得意の地味にある者はやがて没落する。カモの投資哲学である。本レポートの目的は特定の投資アイデアやスキームが確信、歴史、そして社会的なトレンドを投資家に警告を発して、短期・中期投資戦略など、次の投資チャンスを提供することである。購読者は、主に、金融機関、企業、そして富裕層で、多くのさまざまなアセットクラスに投資ができる富裕と機関である。これらで、債券、証券、商品、不動産などというさまざまな分野で投資を推奨してきたが、多くの購読者はそれを実行している。

【配信方法】 電子メールにて月1回配信（最新情報は毎月15日頃に配信）
【料金】 1か月 本体 10,000円（税込 10,800円）
※このレポートは、お客様が解約手続きを行うまで自動継続されます。
【販売・配信】 Traders Shop / ハンローリング株式会社

お申し込みはこちらの短縮URLから [Traders Shop お申し込みページ] へ <http://goo.gl/6efiPM>